

議第15号

平成26年度岐阜県一般会計補正予算（第5号）

平成26年度岐阜県一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,806,517千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ781,069,001千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 県	税	204,500,000	0	204,500,000
	1 県 民 税	80,866,000	2,480,000	83,346,000
	2 事 業 税	34,670,000	389,000	35,059,000
	3 地 方 消 費 税	30,682,000	△ 3,249,000	27,433,000
	8 軽 油 引 取 税	16,484,000	380,000	16,864,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金		51,834,000	△ 5,309,000	46,525,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	51,834,000	△ 5,309,000	46,525,000
3 地 方 譲 与 税		36,600,000	4,100,000	40,700,000
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	32,866,000	4,100,000	36,966,000
5 地 方 交 付 税		170,833,330	277,641	171,110,971
	1 地 方 交 付 税	170,833,330	277,641	171,110,971
7 分 担 金 及 び 負 担 金		4,008,664	△ 548,591	3,460,073

款	項	既定額	補正額	計
	1 分 担 金	168,689	△ 40,476	128,213
	2 負 担 金	3,839,975	△ 508,115	3,331,860
8 使用料及び手数料		10,116,044	△ 290,221	9,825,823
	1 使 用 料	6,643,304	△ 113,426	6,529,878
	2 手 数 料	203,813	△ 9,809	194,004
	3 証 紙 収 入	3,268,927	△ 166,986	3,101,941
9 国 庫 支 出 金		84,750,835	4,955,151	89,705,986
	1 国 庫 負 担 金	45,732,036	359,156	46,091,192
	2 国 庫 補 助 金	36,520,187	4,744,936	41,265,123
	3 委 託 金	2,498,612	△ 148,941	2,349,671
10 財 産 収 入		1,942,213	175,433	2,117,646
	1 財 産 運 用 収 入	744,459	32,197	776,656
	2 財 産 売 払 収 入	1,197,754	143,236	1,340,990
11 寄 附 金		111,803	7,243	119,046
	1 寄 附 金	111,803	7,243	119,046

12 繰入金		32,285,415	△ 901,603	31,383,812
	1 特別会計繰入金	571,600	2,162	573,762
	2 基金繰入金	31,713,815	△ 903,765	30,810,050
14 諸収入		54,011,502	△ 2,509,370	51,502,132
	1 延滞金加算金及び過料等	520,831	△ 505	520,326
	2 県預金利子	75,000	1,000	76,000
	3 貸付金元利収入	43,130,221	△ 1,682,264	41,447,957
	4 受託事業収入	766,685	△ 337,276	429,409
	5 収益事業収入	6,140,000	△ 380,000	5,760,000
	6 利子割精算金収入	15,000	1,000	16,000
	7 雑収入	3,363,765	△ 111,325	3,252,440
15 県債		125,049,300	△ 1,763,200	123,286,100
	1 県債	125,049,300	△ 1,763,200	123,286,100
補正されなかった款項に係る額		6,832,412		6,832,412
歳入合計		782,875,518	△ 1,806,517	781,069,001

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,257,541	△ 24,687	1,232,854
	1 議 会 費	1,257,541	△ 24,687	1,232,854
2 総 務 費		43,251,404	10,880,423	54,131,827
	1 総 務 管 理 費	15,255,819	9,207,649	24,463,468
	2 企 画 開 発 費	13,105,326	1,971,691	15,077,017
	3 徴 税 費	7,944,135	△ 25,796	7,918,339
	4 市 町 村 振 興 費	1,856,064	△ 181,831	1,674,233
	5 選 挙 費	1,156,602	△ 1,112	1,155,490
	6 防 災 費	2,956,547	△ 85,255	2,871,292
	7 統 計 調 査 費	649,044	1,918	650,962
	8 人 事 委 員 会 費	113,840	△ 3,293	110,547
	9 監 査 委 員 費	214,027	△ 3,548	210,479
3 民 生 費		104,973,132	△ 3,046,596	101,926,536

款	項	既定額	補正額	計
	1 社会福祉費	66,834,744	△ 2,312,369	64,522,375
	2 生活保護費	1,856,917	10,497	1,867,414
	3 児童福祉費	17,703,748	△ 572,470	17,131,278
	4 女性保護費	107,206	25,488	132,694
	5 国民健康保険費	18,470,517	△ 197,742	18,272,775
4 衛生費		26,636,403	△ 1,549,610	25,086,793
	1 医務費	15,144,072	△ 1,357,266	13,786,806
	2 保健所費	1,602,120	2,523	1,604,643
	3 公衆衛生費	556,440	△ 8,948	547,492
	4 保健予防費	6,249,699	7,105	6,256,804
	5 薬務水道費	182,956	△ 5,201	177,755
	6 環境管理費	2,901,116	△ 187,823	2,713,293
5 労働費		4,104,615	△ 45,768	4,058,847
	1 労政費	3,077,627	93,386	3,171,013
	2 職業訓練費	942,506	△ 130,285	812,221

	3 労働委員会費	84,482	△ 8,869	75,613
6 農林水産業費		44,597,793	179,434	44,777,227
	1 農業費	9,614,501	280,494	9,894,995
	2 畜産業費	1,868,778	△ 28,116	1,840,662
	3 水産業費	319,756	△ 32,019	287,737
	4 農地費	12,566,894	△ 656,650	11,910,244
	5 林業費	20,227,864	615,725	20,843,589
7 商工費		53,041,872	△ 2,058,108	50,983,764
	1 商工費	52,283,267	△ 2,206,591	50,076,676
	2 観光費	758,605	148,483	907,088
8 土木費		83,125,911	2,193,189	85,319,100
	1 土木管理費	3,588,123	△ 14,533	3,573,590
	2 道路橋りょう費	54,880,296	1,987,542	56,867,838
	3 河川費	12,687,242	147,431	12,834,673
	4 砂防費	6,641,813	236,404	6,878,217
	5 都市計画費	5,071,733	△ 157,572	4,914,161

款	項	既定額	補正額	計
	6 住宅費	256,704	△ 6,083	250,621
9 警察費		42,992,886	△ 246,261	42,746,625
	1 警察管理費	38,831,631	△ 67,670	38,763,961
	2 警察活動費	4,161,255	△ 178,591	3,982,664
10 教育費		183,033,955	△ 2,135,461	180,898,494
	1 教育総務費	33,912,997	△ 1,429,112	32,483,885
	2 小学校費	59,467,025	△ 87,878	59,379,147
	3 中学校費	35,599,080	△ 82,713	35,516,367
	4 高等学校費	35,973,114	△ 253,730	35,719,384
	5 大学費	1,271,642	△ 122,909	1,148,733
	6 特別支援教育費	15,301,612	△ 10,907	15,290,705
	7 社会教育費	1,055,180	△ 135,810	919,370
	8 保健体育費	453,305	△ 12,402	440,903
11 災害復旧費		9,688,237	310,812	9,999,049
	1 農林水産施設災害復旧費	1,031,443	4,759	1,036,202

	2 土木施設災害復旧費	8,346,794		313,605	8,660,399
	3 災害関連事業費	310,000	△	7,552	302,448
12 公債費		124,042,866	△	737,668	123,305,198
	1 公債費	124,042,866	△	737,668	123,305,198
13 諸支出金		61,828,903	△	5,526,216	56,302,687
	1 繰出金	1,752,203	△	438,516	1,313,687
	2 地方消費税清算金	29,670,000	△	3,739,000	25,931,000
	3 利子割交付金	733,000	△	123,000	610,000
	4 配当割交付金	1,052,000		795,000	1,847,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	157,000		738,000	895,000
	6 地方消費税交付金	26,151,000	△	2,684,000	23,467,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,298,000		6,000	1,304,000
	8 特別地方消費税交付金	100	△	100	0
	9 自動車取得税交付金	1,012,100	△	82,000	930,100
	10 利子割精算金	3,500		1,400	4,900
	補正されなかった款項に係る額	300,000			300,000

款	項	既定額	補正額	計
歳	出	782,875,518	△ 1,806,517	781,069,001
合計				

第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 企画開発費	地域活性化推進費	2,071,515
		地域女性活動促進事業費	5,000
	6 防災費	防災行政無線整備費	4,075
		無線施設保守点検費	4,362
3 民生費	1 社会福祉費	福祉施設整備費	4,565
		老人福祉施設整備費	638,000
	3 児童福祉費	児童福祉施設整備費	472,867
		少子化対策推進費	86,500
4 衛生費	6 環境管理費	環境保全推進事業費	43,398
5 労働費	1 労働政費	県内労働力確保対策費	101,000
6 農林水産業費	1 農業費	農産物輸出戦略推進費	172,000

款	項	事業名	金額
		農政推進諸費	34,018
		農地利用集積実践事業費	20,000
		新規就農・就業サポート事業費	80,000
	2 畜産業費	家畜育成事業費	12,954
	4 農地費	県営かんがい排水事業費	323,901
		農業水利施設機能強化事業費	77,180
		経営体育成基盤整備事業費	127,220
		県営基幹農道整備事業費	60,000
		県営農道施設強化対策事業費	25,000
		ふるさと農道整備事業費	73,000
		農道施設改修事業費	101,500
		県営中山間地域総合整備事業費	858,859
		県営農村振興総合整備事業費	32,000

		農村環境整備事業費	186,000
		県営湛水防除事業費	135,605
		県営ため池等整備事業費	417,254
	5 林 業 費	郷土の森林保全活動事業費	41,526
		振 興 諸 費	34,800
		林業・木材産業構造改革事業費	538,740
		県産材利活用推進費	25,000
		木の香る環境づくりぎふ推進費	203,315
		県産材利用総合対策事業費	25,000
		木材生産モデル団地支援事業費	188,805
		間伐材需要拡大対策事業費	64,250
		特用林産需給安定対策推進費	11,786
		林道開設等事業費	85,201
治 山 事 業 費	2,629,282		

款	項	事業名	金額
		造林事業費	2,085,017
		県営林管理費	1,386
7 商 工 費	1 商 工 費	航空宇宙産業対策推進費	330,312
		技術開発支援費	90,000
	2 観 光 費	飛驒・美濃じまん推進費	185,000
		観光開発促進費	4,684
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	一般道路調査費	24,846
		道路諸費	205,647
		舗装道補修費	66,715
		道路維持修繕費	1,239,854
		橋りょう維持修繕費	560,597
		住宅宅地関連公共施設整備促進事業費	24,855
		積寒対策道路事業費	151,105

		市町村合併支援道路整備事業費	1,956,282
		中小橋新設改良費	205,725
		現道構造改築費	525,416
		現道施設整備費	118,120
		崩落決壊防止費	118,711
	3 河 川 費	自然の水辺復活プロジェクト推進費	8,700
		ぎふの清流保全事業費	10,000
		ダム管理費	36,892
		河川諸費	29,240
		河川維持修繕費	1,691,662
		総合治水対策特定河川事業費	508,327
		都市基盤河川改修費	4,200
		特定構造物改築事業費	170,063
		総合流域防災事業費	410,764

款	項	事業名	金額	
		河川局部改良費	798,931	
		河川情報基盤緊急整備事業費	28,502	
		内ヶ谷ダム建設費	613,421	
	4	砂防費	砂防調査費	30,670
			砂防諸費	42,526
			砂防維持費	418,349
			火山砂防事業費	34,441
			地すべり対策事業費	3,500
			総合流域防災事業費	102,441
			緊急土石流対策砂防事業費	346,144
			急傾斜地崩壊対策事業助成費	34,000
	5	都市計画費	都市計画諸費	7,262
			街路事業費	888,434

		市町村合併支援道路整備事業費	11,772
		鉄道高架事業費	13,305
		都市公園整備費	1,239,586
		下水道事業推進費	6,432
		土地区画整理事業助成費	95,756
		市街地再開発事業助成費	24,700
		建築物地震災害対策費	3,614
10 教 育 費	4 高 等 学 校 費	産業教育振興校舎整備費	91,837
	6 特 別 支 援 教 育 費	子どもかがやきプラン推進事業費	295,882
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧費	366,851
	2 土木施設災害復旧費	都市施設災害復旧費	12,579
	3 災 害 関 連 事 業 費	河川災害関連事業費	234,948

2 変更分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農林水産業費	4 農 地 費	県営広域農道整備事業費	180,000	県営広域農道整備事業費	1,115,211
		県営農村環境整備事業費	115,000	県営農村環境整備事業費	190,059
	5 林 業 費	林 道 事 業 費	161,568	林 道 事 業 費	1,267,136
		災 害 関 連 緊 急 費 治 山 等 事 業 費	140,256	災 害 関 連 緊 急 費 治 山 等 事 業 費	222,912
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	橋 り よ う 補 修 費	54,000	橋 り よ う 補 修 費	1,793,907
		道 路 新 設 改 良 費	518,000	道 路 新 設 改 良 費	8,219,281
		道 路 災 害 防 除 施 設 費	272,410	道 路 災 害 防 除 施 設 費	3,622,443
		交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	241,440	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	932,556
	3 河 川 費	広 域 河 川 改 修 費	224,000	広 域 河 川 改 修 費	944,821
	4 砂 防 費	通 常 砂 防 費	207,048	通 常 砂 防 費	1,059,751

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		急傾斜地崩壊対策事業費	167,274	急傾斜地崩壊対策事業費	945,187
		災害関連緊急砂防事業費	73,710	災害関連緊急砂防事業費	81,740
		災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	21,546	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	26,946
11 災害復旧費	2 土木施設 災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	688,507	道路橋りょう災害復旧費	1,502,122
		河川災害復旧費	2,371,027	河川災害復旧費	5,579,985
		砂防災害復旧費	116,476	砂防災害復旧費	327,389

第3表 債務負担行為補正

1 追加分

事 項	期 間	限 度 額
県営かんがい排水工事	平成26年度から 平成27年度まで	60,000千円
復旧治山工事	平成26年度から 平成27年度まで	489,000千円
水源地域整備工事	平成26年度から 平成27年度まで	41,000千円
市町村合併支援道路整備工事	平成26年度から 平成27年度まで	960,000千円

2 変 更 分

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
身体障害者更生相談所解体 工事	平成26年度から 平成27年度まで	50,000千円	平成26年度から 平成27年度まで	74,000千円
岐阜希望が丘特別支援学校 造成工事	平成26年度から 平成27年度まで	101,000千円	平成26年度から 平成28年度まで	162,000千円
岐阜希望が丘特別支援学校 造成工事監理委託	平成26年度から 平成27年度まで	2,800千円	平成26年度から 平成28年度まで	3,600千円

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 公共事業等	34,191,700	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。	34,078,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。
総 務	8,500				5,000			
衛 生	742,100				736,600			
農 林 水 産	5,481,200				5,210,700			
土 木	27,274,100				27,489,200			
教 育	384,400				335,100			
2 災害復旧事業	2,738,600				2,830,800			
農 林 水 産	24,600				11,800			
土 木	2,714,000				2,819,000			
3 教育・福祉施設等 整備事業	1,339,200				2,217,400			
学校教育施設等	1,159,300	1,167,100						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
社会福祉施設	145,200				122,300			
一般補助施設等	34,700				0			
施設 (一般財源化分)	0				928,000			
4 一般単独事業	11,625,700				8,926,300			
一 般	1,650,100				1,950,400			
地域活性化	236,200				395,400			
防災対策	1,235,500				1,576,000			
地方道路等	6,177,800				2,668,000			
合併特例	1,941,200				1,962,600			
緊急防災・減災	384,900				373,900			
5 行政改革推進	4,831,400				4,912,700			
6 水道事業	31,000				29,200			
計	125,049,300				123,286,100			

議第16号

平成26年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）

平成26年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,013千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ95,154,905千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 公債費収入		95,138,892	16,013	95,154,905
	1 繰入金	33,000,892	16,013	33,016,905

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 公債費		95,138,892	16,013	95,154,905
	1 公債費	95,138,892	16,013	95,154,905

議第17号

平成26年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）

平成26年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,651千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ363,350千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 用 度 事 業 収 入		354,699	8,651	363,350
	1 用 度 事 業 収 入	354,449	6,208	360,657
	2 諸 収 入	250	250	500
	3 繰 越 金	0	2,193	2,193

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 物 品 等 調 達 費		354,699	8,651	363,350
	1 物 品 等 調 達 費	354,699	8,651	363,350

議第18号

平成26年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第2号）

平成26年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ48,005千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,574,303千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金収入		3,622,308	△ 48,005	3,574,303
	2 繰入金	515,325	△ 89,230	426,095
	5 県債	429,975	41,225	471,200

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付金		3,622,308	△ 48,005	3,574,303
	3 中小企業高度化資金貸付金	638,700	△ 48,005	590,695

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	429,975	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	471,200	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第19号

平成26年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第1号）

平成26年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ187,883千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,960,468千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金収入		3,148,351	△ 187,883	2,960,468
	1 貸付金収入	2,291,251	△ 174,083	2,117,168
	2 県債	857,100	△ 13,800	843,300

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金支出		3,148,351	△ 187,883	2,960,468
	1 貸付金	857,100	△ 13,800	843,300
	2 公債費	2,291,251	△ 174,083	2,117,168

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	857,100	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	843,300	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第20号

平成26年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算（第1号）

平成26年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,273千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ64,344千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 介護人材確保対策事業収入		58,071	6,273	64,344
	1 国 庫 支 出 金	6,294	△ 437	5,857
	3 繰 入 金	51,016	△ 460	50,556
	4 繰 越 金	0	6,122	6,122
	5 諸 収 入	0	1,048	1,048

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 介護人材確保対策事業費		58,071	6,273	64,344
	1 介護人材確保対策費	57,310	△ 897	56,413
	2 積 立 金	761	1,204	1,965
	3 管 理 費	0	5,966	5,966

議第21号

平成26年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）

平成26年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ84,339千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ88,177千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 就農支援資金収入		172,516	△ 84,339	88,177
	2 繰入金	11,435	△ 10,000	1,435
	3 繰越金	90,816	△ 54,339	36,477
	5 県債	20,000	△ 20,000	0

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 就農支援資金支出		172,516	△ 84,339	88,177
	1 貸付金	90,034	△ 60,000	30,034
	4 繰出金	27,004	△ 8,114	18,890
	5 返還金	37,028	△ 16,225	20,803

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
就農支援資金貸付	20,000	普通貸借の方法により政府から起債する。	—	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）第19条第3項の定めるところによる。ただし、必要に応じてその全部又は一部を繰上償還することがある。	0			

議第22号

平成26年度岐阜県水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成26年度岐阜県水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成26年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	51,155,000 m ³	756,308 m ³	51,911,308 m ³
(3) 一日平均給水量	140,150 m ³	2,072 m ³	142,222 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
大容量送水管整備事業	1,545,596千円	△ 111千円	1,545,485千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 水道事業収益	5,811,043千円	29,513千円	5,840,556千円
第1項 営業収益	5,584,930千円	25,985千円	5,610,915千円
第2項 営業外収益	226,113千円	3,528千円	229,641千円
支出			
第1款 水道事業費用	5,188,665千円	10,736千円	5,199,401千円
第1項 営業費用	4,691,707千円	△ 19,264千円	4,672,443千円
第2項 営業外費用	346,683千円	30,000千円	376,683千円

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,447,347千円は、減債積立金574,624千円、建設改良積立金776,635千円、過年度分損益勘定留保資金2,771,328千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額324,760千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,579,318千円は、減債積立金574,624千円、建設改良積立金776,635千円、過年度分損益勘定留保資金1,967,873千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額260,186千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	516,848千円	△ 3,637千円	513,211千円
第1項 出 資 金	32,566千円	△ 1,819千円	30,747千円
第2項 国庫補助金	484,282千円	△ 1,818千円	482,464千円
支 出			
第1款 資本的支出	4,964,195千円	△ 871,666千円	4,092,529千円
第1項 建設改良費	4,387,570千円	△ 871,666千円	3,515,904千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	639,061千円	△ 421千円	638,640千円

第6条 予算第8条中「3,496千円」を「2,954千円」に改める。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第23号

平成26年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成26年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成26年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)		(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	1,113,980 m ³	△	666 m ³	1,113,314 m ³
(3) 一日平均給水量	3,052 m ³	△	2 m ³	3,050 m ³
(4) 主要な建設改良事業				
可茂工業用水道施設建設事業	52,687千円	△	591千円	52,096千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
収入				
第1款 工業用水道事業収益	92,773千円		1,112千円	93,885千円
第1項 営業収益	83,013千円		1,179千円	84,192千円
第2項 営業外収益	9,760千円	△	67千円	9,693千円
支出				
第1款 工業用水道事業費用	77,995千円	△	2,520千円	75,475千円
第1項 営業費用	55,535千円	△	844千円	54,691千円

第2項 営業外費用 13,207千円 1,957千円 15,164千円

第3項 特別損失 9,253千円 △ 3,633千円 5,620千円

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,122千円は、減債積立金14,653千円、過年度分損益勘定留保資金37,310千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,159千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,431千円は、減債積立金14,653千円、過年度分損益勘定留保資金36,531千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,247千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 資本的収入	37,328千円	100千円	37,428千円
第2項 出資金	4,900千円	100千円	5,000千円
支出			
第1款 資本的支出	91,450千円	△ 591千円	90,859千円
第1項 建設改良費	52,687千円	△ 591千円	52,096千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	22,982千円	△ 6,800千円	16,182千円

第6条 予算第8条を削り、予算第9条を第8条とする。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古田 肇

議第24号

平成26年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第2号）

平成26年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ429,297千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ495,472千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公有地化事業収入		924,769	△ 429,297	495,472
	1 財 産 収 入	11,315	△ 116	11,199
	2 繰 入 金	913,431	△ 429,181	484,250

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公有地化事業費		924,769	△ 429,297	495,472
	1 取 得 費	913,454	△ 429,181	484,273
	2 積 立 金	11,315	△ 116	11,199

議第25号

平成26年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第2号）

平成26年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ341,598千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,559,977千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 収 入		1,882,659	△ 341,597	1,541,062
	1 使 用 料	951,269	△ 48,495	902,774
	2 国 庫 支 出 金	576,571	△ 269,740	306,831
	3 繰 入 金	351,623	△ 351,623	0
	4 繰 越 金	1,823	328,261	330,084
2 敷 金 運 用 収 入		18,916	△ 1	18,915
	1 敷 金 運 用 収 入	11,580	△ 3,800	7,780
	2 財 産 収 入	1,442	△ 69	1,373
	3 繰 入 金	5,893	3,846	9,739
	4 繰 越 金	1	22	23
歳 入 合 計		1,901,575	△ 341,598	1,559,977

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 費		1,882,659	△ 341,597	1,541,062
	1 業 務 費	1,882,659	△ 351,873	1,530,786
	2 繰 出 金	0	10,276	10,276
2 敷 金 運 用 費		18,916	△ 1	18,915
	1 積 立 金	1	△ 1	0
	2 返 還 金	18,915	0	18,915
歳 出	合 計	1,901,575	△ 341,598	1,559,977

議第26号

平成26年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第3号）

平成26年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ181,543千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,968,917千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

第4条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成27年2月24日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業収入		5,150,460	△ 181,543	4,968,917
	1 負担金	2,805,280	△ 178,838	2,626,442
	4 財産収入	858	△ 142	716
	5 繰入金	1,019,707	12,337	1,032,044
	7 県債	643,800	△ 14,900	628,900

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業費		5,150,460	△ 181,543	4,968,917
	1 建設費	1,128,940	△ 31,736	1,097,204
	2 維持管理費	2,540,920	△ 148,663	2,392,257
	3 積立金	859	△ 142	717

款	項	既定額	補正額	計
	4 公 債 費	1,479,741	△ 1,002	1,478,739

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 流域下水道事業費	1 建設費	公共事業	573,816

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	643,800	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	628,900	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。